

# 令和6年度各会計予算審議

令和6年度各会計予算は、議長を除く議員8人で構成する予算特別委員会（委員長：今井明信副議長）を設置し、3月6、7日に審議を行いました。委員会では各委員から事業に対する質疑や意見などが出され、活発な議論が展開されました。

定例会最終日の3月8日に今井委員長から委員会における審査結果の報告があり、原案のとおり可決しました。

## ■令和6年度会計別予算■

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	増減
一般会計	46億3,600万円	42億7,200万円	8.5%
国民健康保険特別会計	5億2,922万円	5億2,561万円	0.7%
後期高齢者医療特別会計	8,285万円	7,391万円	12.1%
介護保険特別会計	5億9,600万円	5億9,420万円	0.3%
観光事業特別会計	1億7,378万円	1億8,006万円	▲3.5%
簡易水道事業特別会計	-万円	1億9,212万円	皆減
公共下水道事業特別会計	-万円	5,651万円	皆減
簡易水道事業会計*	3億1,152万円	-万円	皆増
公共下水道事業会計*	9,921万円	-万円	皆増
合計	64億2,858万円	58億9,441万円	9.1%

※令和6年度から簡易水道事業及び公共下水道事業が企業会計へ移行しました。



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

## 除排雪のルール作りについて

村中町長

### 広報紙などを通して周知を徹底し 今後の除雪状況の把握に努める

■質問・植西議員  
旭川市では、除排雪のルールを条例化したようです。比布町としても条例化することは大切だと思えますので、町長の考えを伺います。

■答弁・村中町長  
除雪作業に著しく支障をきたすような状況ではありませんが、道路への雪捨てなどの行為は確認しています。現状の対応としては、広報紙や防災行政無線などを通して、周知の徹底を図るとともに、除雪作業に支障をきたすような路上駐車がある場合は、警察機関に相談するなどの対応をしたいと思っております。

今後、除雪作業や交通に著しく支障がある状況が増えてきた場合は、条例の制定についても検討しなければならぬと考えていますので、今後の状況の把握に努めます。

■植西議員 車が道路をギリギリ通れたとしても、子どもがその間をすり抜けたら、雪山から飛び出すことで交通弱者への危険があるのではないですか。

■村中町長 通学路に關しましては、除雪の担当部署や学校においても把握をしていますので、除雪状況を確保することは可能ですか。



うえにし こういち 議員 植西 浩一

## 除

排雪に関する現状調査について

■植西議員 排雪時の民間事業者の協力的体制など、除排雪における現状は把握されていますか。

■村中町長 町内で排雪を請け負う事業者が少ないことが懸念されます。

■植西議員 将来に向けての質問です。答弁の中で「条例化には各ご家庭が適切に雪を処理できる環境整備が必要」とありましたが、どのような環境整備が必要だとお考えですか。

■村中町長 条例を制定する場合、ロードヒーティングや融雪槽などの運用を補助する制度や役場の除雪用車両を貸し出すことなど、お互いに協力できる環境が必要だと思っております。

## 除

排雪の体制について

■植西議員 除雪機のオペレーターを養成するなど、人員確保に向けての考えを伺います。

■村中町長 次年度、町内で除雪作業をする法人などに対し、従業員の免許取得に伴う費用の一部を助成したいと考えています。町の除雪職員も、現在1名が法人からの派遣を受けていますので、助成事業を活用され、町へ派遣をいただくことで人材の確保を図りたいと考えています。

## ▽町税

■植西委員 個人町民税が前年と比較するとかなり減っているが原因は。

■税務住民課長 賃上げはあるものの給与所得全体としては減少傾向で、事業所得についても経費の増加が続いており、加えて定額減税が始まるため2,200万円減少の見込みとしました。

## ▽使用料及び手数料

■八巻委員 滞納の整理について、多額の滞納がある方や高齢により収入が減少する方からの納税をどのように考えているか。

■税務住民課長 町は滞納繰越分の20%、滞納整理機構は40%の収入を見込んでいます。収入が減少する方には分納などの方法で滞納が増えないように対応していきます。

## ▽道支出名

■谷口委員 社会福祉協議会に委託する産前産後家事・育児サポート事業は、何人体制で事業が行われるのか。また、利用期間の制限はあるのか。

■健康推進室長 ヘルパー3名体制で行われます。利用期間等は妊娠がわかってから産後1年経過するまでに14回利用できることとしてあります。

と考えています。  
また、あらゆる分野において人材不足が課題となつていますので、連携中枢都市圏の活用も含め、様々な方法を検討します。

## インターネットリテラシー教育について

■植西議員 義務教育の中でネットリテラシー教育を重要履修項目とすることは可能ですか。

■北川教育長 近年、小・中・高の各学校では、「情報社会における適正な活動を行うための基となる考え方や態度」を身につけさせる情報モラル教育が取り組まれていきます。インターネットの利用場面や目的は多岐にわたるので、特定の時間だけでなく多様な場面を通じて行っています。

■植西議員 インターネットの活用も進めなければいけないと思いますが、どのようにお考えですか。

■北川教育長 家庭や地域との連携を図ることや、専門の方から活用について学ぶ機会を増やしていくことが大事だと考えています。

### ※ネットリテラシー教育とは？

インターネットの情報を正しく理解し、適切に活用できる能力を育成するための教育。

## ▽国庫支出名

■谷口委員 物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した商品券事業の実施時期は。

■商工観光課長 町民1人あたり6,000円の商品券を5月上旬に配付し、7月末までを使用期間とします。

■植西委員 教職員の負担軽減のために部活動指導員の増員は可能か。また、町職員が副業として有償で関わっていくことはできないか。

■教育課長 配置した指導員に対して道補助金が交付されています。学校からの要望があれば増員は可能です。